

小野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（令和2年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
2年度	人 9,817	千円 6,931,599	千円 216,304	千円 1,072,024	% 15.4	% 16.9

(注) 人件費には、議会議員やその他非常勤特別職の報酬、町長などの特別職給与、職員給与及び退職手当組合負担金などが含まれています。

(2) 職員給与費の状況（令和2年度普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	人 98	千円 369,300	千円 60,510	千円 149,514	千円 579,324	千円 5,911

(3) 会計年度任用職員給与費の状況（令和2年度普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末手当	計 B	
2年度	人 42	千円 75,378	千円 2,156	千円 9,902	千円 87,436	千円 2,081

(注) 職員手当には退職手当を含みません。  
職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。

(4) ラスパイレス指数の状況

区分	平成29年	令和2年
小野町	98.5	97.4
類似団体平均	96.3	96.2
全国町村平均	96.4	96.4

(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	県人事委員会の勧告				小野町の 給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
2年度	円 368,156	円 368,068	円 88	% 0.02	% 0.00	% 0.00

(注) 「民間給与」「公務員給与」は、公務員の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	県人事委員会の勧告				小野町の 年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
2年度	月 4.41	月 4.45	月 △0.04	月 △0.04	月 4.40	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(6) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

【  実施  未実施 】 <給料表の改定実施時期 平成27年4月1日>

【内容】行政職給料表については、国及び県の見直しを踏まえ、平均0.8%（最大3.3%）引下げました。他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小野町	42.6 歳	309,904 円	369,459 円
福島県	42.9 歳	328,600 円	413,076 円
国	43.2 歳	327,564 円	408,868 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小野町	60.0 歳	261,100 円	280,537 円
福島県	56.6 歳	328,000 円	367,066 円
国	50.9 歳	287,312 円	328,862 円

(注) 1「平均給料月額」とは、各年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分	小野町	福島県	国	
一般行政職	大学卒	186,500 円	193,100 円	182,200 円
	短大卒	166,700 円	- 円	- 円
	高校卒	153,900 円	158,400 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	経験年数 (10年)	経験年数 (20年)	経験年数 (30年)	
一般行政職	大学卒	293,800 円	- 円	- 円
	高校卒	218,000 円	336,550 円	379,267 円

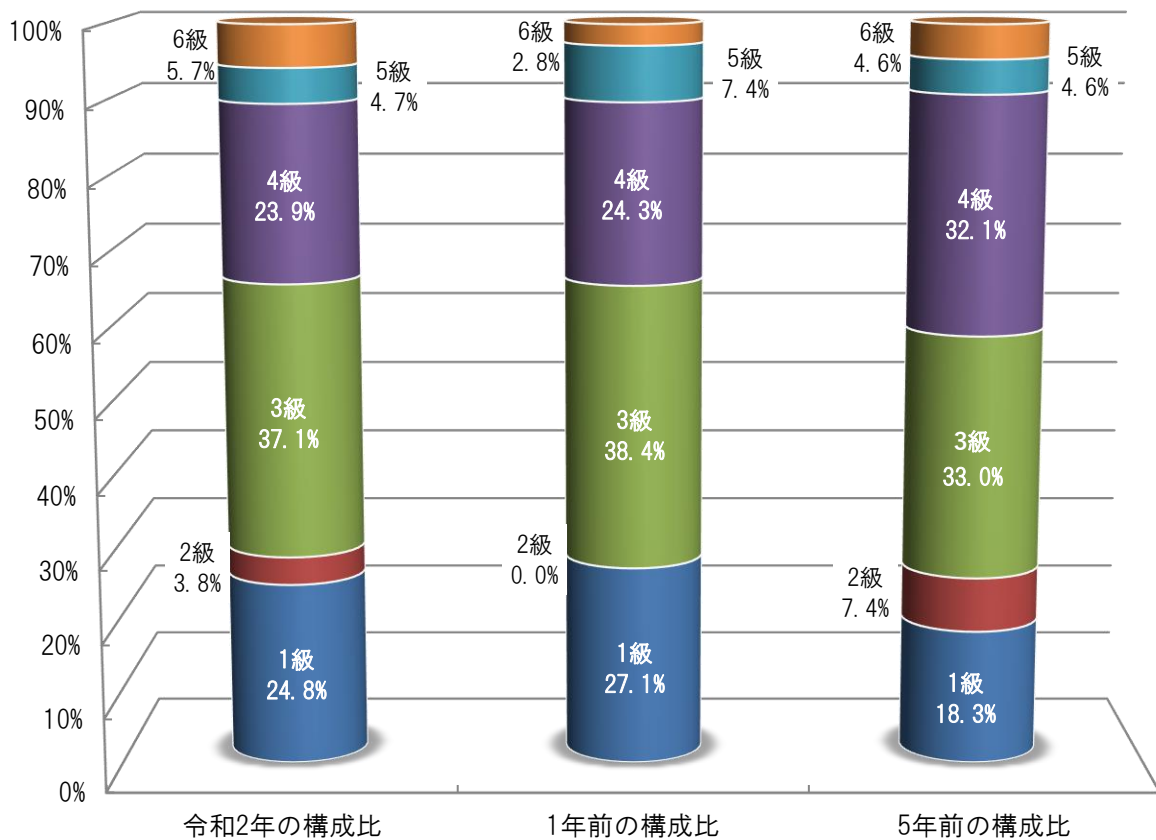
※-該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	参事	6人	5.7%	326,400円	424,100円
5級	課長等	5人	4.7%	295,500円	404,900円
4級	副課長・主幹	25人	23.9%	269,200円	393,300円
3級	副主幹・主任主査	39人	37.1%	235,800円	358,200円
2級	主査	4人	3.8%	199,900円	311,100円
1級	主事	26人	24.8%	149,300円	253,000円

- (注) 1 町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（小野町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日までの運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用実施時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小野町	福島県	国
1人当たり平均支給額(2年度) 167,381千円	— 千円	— 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.9)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.9)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.4)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況(小野町)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○			
活用実施時期	令和4年度以降			

(2) 退職手当(令和2年年4月1日現在)

小野町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
(退職時特別昇給 無)					

(注) 退職手当の支給率は、福島県市町村総合事務組合「市町村職員の退職手当に関する条例」で定められています。

(3) 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	32,945千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	346千円
支給実績(元年度決算)	36,861千円
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	372千円

職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(制度上時間外手当の支給対象とはならない管理職員を除く。)であり、再任用短時間勤務職員を含む。

(4) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当等	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる場合国の内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	(支給額) ・配偶者及び配偶者以外の扶養親族(子以外) 1人6,500円 ・配偶者以外の扶養親族(子) 1人 10,000円 ・扶養親族のうち16~22歳までの子 1人5,000円を加算	同じ		10,810千円	220千円
住居手当	1. 職員の居住する借家・借間 (支給要件) 自ら居住するための住宅を借り受け月額9,500円を超える家賃を支払っている職員 (支給額) ・家賃20,500円以下 ⇒家賃額-9,500円 ・家賃20,500円以上 ⇒(家賃額-20,500円)×1/2(その控除した額の1/2が16,000円を超えるときは、16,000円)+11,000円 2. 配偶者の居住する借家・借間 (支給要件1) 単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するため住居を借り受け、現に当該住宅に配偶者が居住し、月額9,500円を超える家賃を支払っている職員 (支給要件2) 単身赴任手当を支給される配偶者のない職員で、単身赴任手当の支給要件に係る子が現に居住している住宅を借受け、月額9,500円を超える家賃を支払っている (支給額) 1により算出される額の1/2の額	異なる	(支給要件) 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 (支給額) ・家賃23,000円以下: 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円を超え55,000円未満(家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上27,000円	3,163千円	287千円
通勤手当	(支給要件) 通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること (支給額) ・公共交通機関利用者 運賃相当額ただし64,000円を超えた部分は1/2 ・交通用具利用者 2,600円~59,900円	異なる	(支給額) ・国は55,000円以下については運賃等相当額 ・交通用具利用者は、2,000円~31,600円	7,538千円	97千円
管理職手当	(支給額) ・参事 42,100円 ・課長 39,900円	異なる	(支給額) 本省庁課長25%~10%	5,425千円	493千円

手当等	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる場合 国の内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
寒冷地手当	(支給要件) 毎年11月から翌年3月までの各月の初日 において町内に在職する職員に支給。 (支給額) ・世帯主(扶養あり) 17,800円 ・世帯主(扶養なし) 10,200円 ・その他の職員 7,360円	同じ		6,573千円	61千円
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日等に勤務した場合。 (支給額) ・午前0時～5時に勤務した場合、勤務1回につき6,000円 ・勤務時間が6時間を超える場合は、上記金額に100分の150を乗じた額。	同じ		0千円	0千円
単身赴任手当	(支給要件) やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員 (支給額) ・基本額 23,000円 ・距離に応じた加算額6,000円から45,000円	同じ		0千円	0千円

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町長	790,000円	(参考) R2類似団体における最高/最低額 846,000円/ 553,000円	
	副町長	632,000円	676,000円/ 543,000円	
	教育長	596,000円	635,000円/ 499,000円	
報酬	議長	307,000円	340,000円/ 247,000円	
	副議長	245,000円	280,000円/ 193,000円	
	議員	225,000円	258,000円/ 175,000円	
期末手当	町長	(2年度支給割合) 3.3月分	※6月期は50/100を減じた額	
	副町長 教育長	3.3月分 3.3月分	※6月期は20/100を減じた額 ※6月期は20/100を減じた額	
退職手当	議長	(2年度支給割合) 3.3月分	※6月期は20/100を減じた額	
	副議長 議員			
	町長	(算定方式) 790,000円×在職月数×48/100	(1期の手当額) 18,201,600円	(支給時期) 任期毎に支給
	副町長	632,000円×在職月数×29/100	8,797,440円	任期毎に支給
	教育長	596,000円×在職月数×20/100	5,721,600円	任期毎に支給

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)務めた場合における退職手当の見込額です。

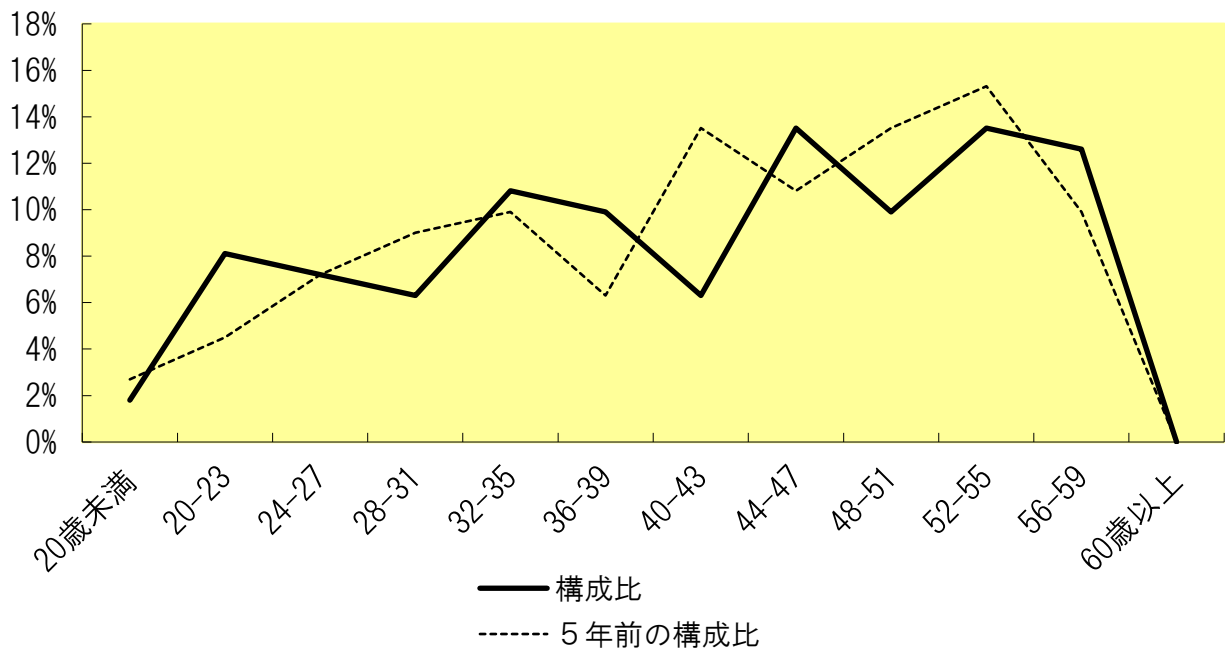
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数			対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	令和元年	令和2年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	2	0	
		総務	24	25	26	1	派遣職員の増
		税務	7	7	7	0	
		民生	31	30	27	-3	保育士等退職による減
		衛生	3	4	4	0	
		農林	7	7	6	-1	業務の統合による減
		商工	2	2	2	0	
		土木	9	9	9	0	
	小計	85	86	83	-3		
	教育	16	15	15	0		
小計	16	15	15	0			
公営企業会計部門	水道	2	2	2	0		
	下水道	0	0	0	0		
	その他	8	7	7	0		
	小計	10	9	9	0		
合計		111	110	107	-3		

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況（各年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数 (R2)	0人	7人	10人	10人	8人	10人	10人	8人	18人	9人	16人	1人	107人
職員数 (R1)	1人	6人	14人	6人	9人	12人	8人	13人	14人	11人	15人	1人	110人

## (3) 職員数の推移

(単位：人)

部門別 \ 年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数
一般合計	86	86	87	85	86	83	▲3
教育	18	15	17	16	15	15	▲3
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計 計	104	101	104	101	101	98	▲6
公営企業等会計 計	11	11	10	10	9	9	▲2
総合計	115	112	114	111	110	107	▲8

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## (4) 会計年度任用職員の人数と初任給（令和2年4月1日現在）

区分	人数	主な職種・初任給
フルタイム	45人	一般事務補助 149,300円
		保育士 161,000円
		介護認定調査員 168,300円
		指導主事 220,500円